

平成25年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省25-⑦)

施策目標		27 地域公共交通の維持・活性化を推進する						担当部局名	総合政策局公共交通政策部交通計画課			作成責任者名	交通計画課長 上原 淳					
施策目標の概要及び達成すべき目標		地域の経済活動、住民の日常生活や社会生活を支える基盤として必要不可欠な地域公共交通について支援を行うところにより維持・活性化を推進する。						施策目標の評価結果	おおむね順調である		政策体系上の位置付け	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		政策評価実施予定時期	平成26年7月			
業績指標等	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等							
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度											
140	地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数	60件	平成19年度	263件	398件	465件	492件	510件	B-1	800件	平成24年度	・地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画は、地域の関係者が、地域の真のニーズや問題を精査した上で、公共交通のあり方について策定するものであり、地域の積極的な取組を反映した指標であるため。 ・目標値については、各地方運輸局等毎に80地域において計画が策定されていることを目標とし、10運輸局等を乗じた800件を平成24年度までの目標値として設定。						
141	バスロケーションシステムが導入された系統数	9,054系統	平成20年度	9,054系統	9,336系統	10,720系統	11,065系統	集計中	A-2	12,000系統	平成24年度	・バス利用者が必要としている運行情報を提供し、利便性を向上させるため、バス停における情報提供設備等の整備を積極的に推進していく必要があるため。 ・目標値については、近年における実績のトレンドと補助制度による影響を考慮の上、12,000系統を目標値として設定。						
142	地方バス路線の維持率	97.1%	平成20年度	97.1%	96.9%	97.0%	97.1%	97.7%	B-2	100%	平成25年度	・生活交通の存続が危機に瀕している地域において、地域住民の生活に必要なバス路線を継続的に維持する必要があるため。 ・目標値については、類似システムの再編等により数に変化する可能性もあるが、承認した路線が引き続き運行されることを想定して目標値を100%として設定。						
143	航路、航空路が確保されている離島の割合(①航路、②航空路)	①70% ②100%	①平成22年度 ②平成23年度	①70% ②-	①70% ②-	①70% ②-	①70% ②100%	①70% ②100%	A-2	①68% ②100%	①平成27年度 ②平成27年度	①我が国における有人離島のうち海上運送法に規定する一般旅客定期航路が就航している離島を抽出し、その割合を算出。したがって、分母は有人離島数、分子はそのうち一般旅客定期航路が就航している離島数。架橋等により交通手段が確保されている場合を除き、有人離島において航路を維持する必要があるものについて支援する。 ②生活交通手段として航空運送が必要な離島について、その維持を図ることにより、住民の生活の足を確保することを目標とする。また長期的に見た場合、就航可能な空港の数に変化する可能性もあるが、その場合においても就航可能な空港に関しては100%を維持することを目標とする。						
達成手段 (開始年度)	25年度 行政事業レビュー 事業番号	補正後予算額(執行額)		25年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 等番号	達成手段の目標(25年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)								
新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化(平成18年度)	291	7 (5)	7	8	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスの提供が求められており、これらに対応できる専門的な知識等を有する人材の育成を行うとともに、地域交通の実現のために各地域ごとに開催される協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことで、地域公共交通の維持・活性化を推進する。				-	使途が職員が研修や各協議会等に参加するための旅費であり、成果目標を定めて実施するという性質のものではない。								
海上交通の低炭素化等総合事業(平成22年度)	292	554 (510)	342 (334)	260	モーダルシフトの主要な担い手であるフェリー・内航海運の低炭素化を行う事により、競争力の確保活性化を図るため、船舶運航事業者等が行う省エネ効果の高い機器の導入等に対して補助する。また、内航フェリーの省力化を図るための実証調査を行い、省力化の方策を取りまとめる。				143	-								
地域公共交通確保維持改善事業(平成23年度)	288	30,292 (24,434)	31,661 (27,760)	30,344	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たった様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。				140、141、142、143	-								
地域公共交通確保維持改善事業(東日本大震災関連) (平成23年度)	161 (復興庁の番号)	810 (412)	2,574 (1,523)	2,700	東日本大震災の被災地域における、復旧・復興の進捗に応じた生活交通の確保・維持が可能となるよう、柔軟な支援を行う。				142	-								